

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした会計法 令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
帯域保証型イーサネットサービス1	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局鳥取県情報通信部長 坂口 正裕 中国四国管区警察局鳥取県情報通信部 鳥取県鳥取市東町1丁目271番地	令和6年12月12日	株式会社エネコム 広島県広島市中区大手町2丁目11番10号	2240001006697	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が1者のため (公募)	-	18,546,000円	-					
帯域保証型イーサネットサービス2	分任支出負担行為担当官 中国四国管区警察局鳥取県情報通信部長 坂口 正裕 中国四国管区警察局鳥取県情報通信部 鳥取県鳥取市東町1丁目271番地	令和7年1月16日	西日本電信電話株式会社鳥取支店 鳥取県鳥取市湯所町2丁目258番地	7120001077523	会計法第29条の3第4項 業務を実施できる者が1者のため (公募)	-	17,635,200円	-					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。